Current Situations and Problems of Poverty and Disparity
—Introduction to Happiness Peace Studies I—

Hideki Iwaki

The problems of poverty and disparity are important issues for Peace Studies. However, from the perspective of Peace Studies there are few studies of poverty and disparity. In this paper, in order to analyze the current situations of poverty and disparity, firstly, we explain that globalization increases the poverty and disparity of the world and Japan. Secondly, we consider the fact that poverty and wealth are linked between generations. Finally, we conduct a survey about the hypothesis that diseases and violence are expanding due to poverty and disparity.

現在の貧困・格差の現状と課題

―幸福平和学への序論Ⅰ―

岩　木　秀　樹

はじめに

現在、新自由主義が世界を席巻し、お金がお金を生む投機的なマネーゲームが流行し、強きものがより強く、弱きものがより弱くなっている。かたや肥満に悩みダイエットに余念がない人々と、一方では餓死をする人々がいる。このような世界はどこか間違っている。

「冷戦後の20年間に餓死および貧困に直接関係する病気で亡くなった人数はおよそ３億6000万人であり、20世紀に起こったすべての紛争の犠牲者の数よりも多いと推定される」(Duru-Bellat　2014=2017：13)。もちろん戦争の研究も重要であるが、私たちの生活に身近で、幸福に直結する貧困・格差の問題も、平和学にとって重要な問題であろう。また貧困・格差の拡大が社会不安を招き、社会的ストレスが増大し、テロや紛争の要因ともなっているので、平和学にとって不可欠の問題である。しかし管見の限りでは、平和学の観点から貧困・格差の問題を研究する例は少ない。このような貧困・格差の問題や生活・福祉・思想の問題も視野に入れて、一般の人々の幸福を考察する必要があろう。今までの平和学は国際問題など日常生活とはややかけ離れていると感じられるような問題を取り上げることが多かったが、身近な民衆の幸福という観点から新しい平和学を創り出していきたい。

本稿では、貧困・格差の現状分析をするために、まずグローバリゼーションにより世界と日本の貧困・格差が広がる状況を説明し、貧困と富裕が世代間に

連鎖していることを考察する。最後に、貧困・格差により病気や暴力が蔓延することを説明する。なお次の論文において、貧困・格差の問題の解決への方途を展望していく予定である。

１．世界の貧困・格差

グローバリゼーションと貧困や格差の問題は密接である。グローバリゼーションによって、金持ちがより金持ちに、貧乏人がより貧乏になっている。

ヒルシュは、グローバリゼーションは富めるエリートの戦略であると主張する。この戦略の中心は貨幣と資本の自由化や規制緩和をグローバルな規模で展開しようとするものである（ヒルシュ　2007：32）。高田によれば（高田　2007：65）、自由貿易理論に基づく貿易の拡大は、各国を比較優位な産品の輸出に特化することを促す。その結果、途上国はモノカルチャー的構造を脱却できない。ところが、そのような途上国の産品は、先進国の巨大資本が販売・流通を支配しており、途上国側はその利益の配分にあずかれない上、激しい価格変動の被害は途上国側が受ける。巨大資本のある先進国はますます富み、途上国はますます貧困化する。このようなグローバリゼーションの問題は現在の現象でもあるが、植民地主義や奴隷貿易、帝国主義など歴史的事象とも密接に関連し、これらによっても貧困・格差が増大したことは忘れてはならないだろう。

このようにグローバリゼーションが急速に進み、それに伴い格差も確実に増大してきている。「世界人口中の最富裕層20％と最貧層20％の間の所得格差は、1960年には30倍であったが、1995年には61倍になり、1997年には74倍に達した」（広井　2009：75ページ）。「また世界の成人人口のうち、最も裕福な0.1％の人たちは、世界の富の総合計の20％に達する。最も富裕な１％は、世界の富の総合計の50％に相当する」（Piketty　2013=2014：454）。「さらに2016年の世界の富豪上位８人の資産総額は、世界の下位36億人の財産に匹敵すると言われている」（水野　2017：38）。このように国際的な貧困・格差の増大により多くの不満が生じ、それへの対抗運動が世界各地で起こっている。

マネーゲームに走り、莫大な利益を得て、肥満や糖尿病等になり、ダイエッ

トに悩む先進国がある一方、餓死をしたり幼い命が亡くなったりする途上国や地域がある。「1990年代末の数字ではあるが、年間に米国では、化粧品8800億円、菓子類３兆円、アルコール飲料７兆7000億円、マイカー61兆6000億円を使っている。EUでは、アイスクリーム１兆2100億円、タバコとアルコール16兆5000億円、米国とEUをあわせて、ペットフードに１兆8700億円を費やしている」（Held et al　2005=2007：34-35）。「また21世紀初頭の数字であるが、世界では10億2000万人の人間が慢性的な栄養不良状態にあり、８億8400万人が安全な水を手に入れられず、25億人が基本的な公衆衛生の便益を受け入れられず、９億2400万人が適切な住居を欠き、16億人が電力を使用できないと推定されている。さらに約20億人が必須の医薬品を得られず、約７億8100万人の大人が非識字者であり、２億1800万人の児童労働者がいる」（Pogge　2008=2010：24）。

極端な貧困を解消するためには、それほど多額の費用は必要ない。「その金額は年間およそ５兆5000億円で、さらに栄養、医療、教育などに関する『ミレニアム開発目標』を達成するには、16兆5000億円ほどの予算が確保できれば良いのである。毎年の世界の軍事費は約132兆円で、タックス・ヘイブンには毎年約99兆円もの膨大なお金が流れ込んでいる」（Duru-Bellat　2014=2017：108）。これらの一部を貧困対策にあてれば、地球的問題群は解消するのである。「また深刻な貧困の中にいる全ての人々の不足分の総計は55兆円にしか過ぎなく、これは高所得国の年間総収入の総計の１％よりもかなり少ない数である」（Pogge 2008=2010：33）。「ミレニアム開発目標」にもあったように、富裕国の国内総所得の0.7％を貧困国に移転するだけで、貧困が半減する。富裕国の生活水準をそれほど落とさずに、人の生命が救えるのである。アトキンソンも同様なことを主張しており、現在推定12億の人々が一日1.25ドル以下で暮らしており、これらの人々を貧困線以上に引き上げるための必要金額は、365日×1.25ドル×12億人＝5500億ドル（60兆5000億円）となっている（Atkinson　2015=2015：268）。富裕国や富裕者の余剰分の一部を貧困問題に充てればよいので、これらは「持てる者」の義務であろう。世界の貧困死が無くなるまで、富裕国や富裕者は富を分配する必要がある。

このように様々な局面で無駄に使われていることが多いが、軍事費ほど非生産的なものはない。この莫大な無駄遣いを地球的な問題解決のために使わなくてはならないだろう。

「米国において、イラクとアフガニスタンとの戦争にかかった費用は、推計220兆円から330兆円だった。実はこの経費は今後何十年も続く。帰還兵の約50％は一定レベルの傷病手当を受け取る資格があり、その手当と退役軍人の医療費は110兆円に迫るか、もしくはそれを超える可能性が高い」(Stiglitz 2012=2012：308-309)。進藤によれば（進藤　2017：123, 114)、イラク戦争の戦費については最近では、990兆円にも膨れ上がっているとも言われている。また軍需産業は、基本的に政府丸抱えの寡占産業であるために、兵器価格は実質的なコストパフォーマンスを問うことなく高騰しつづける。しかも高額兵器は、同盟国向け高額のプレミアム価格を上乗せし、兵器会社と政商を介して高額な兵器となり、同盟国に売り込まれていく。このようにして膨大な金額を軍事部門に投じれば投じるほど、米国のものづくり生産力が脆弱化して、国際競争力が失われていくのである。

このように様々な側面で非常に無駄で、そのうえテロリストなどの敵も作り出している軍事費を削減し、その一部を貧困・格差対策に使えば、かなりの問題が解決されよう。また世界で巨大な権力と経済力を有している軍産複合体を縮小することは重要であり、それらの民生転換や軍事力主義の低減化も必要である。

２．日本における貧困・格差

貧困や格差は途上国のみの問題ではなく、日本の問題でもある。グローバル化により富の偏在が国内と国際においても生じており、問題は国内と国際とでリンクしている。1980年代までは比較的多くの日本人に中流意識があったが、最近では中間層が無くなりつつある。人間が企業や資本のために徹底的に商品化され、使い捨てにされ、希望と誇りを失わされる事態が多発している。日本のマスメディアも連日のように、ワーキング・プアー、貧困と格差、非正規労

働者、名ばかり管理職などの問題を報じるようになってきている。それは「構造改革」という名の市場原理・新自由主義路線が推進されるもとで拡がり、社会問題化した。「いまや日本の全労働者の三人に一人は非正規労働者になった」（暉峻　2008：34）。「日本は平均的な賃金額と比較して、最低賃金は非常に低く、経済協力開発機構（OECD）諸国の中でチェコとともに最下位の36％であった」（橘木　2016：49-50）。

「OECDのなかで、日本はトップの米国に次ぐ『相対的貧困率ワースト２』とされている（暉峻　2008：34）。相対的貧困率も上昇しており、「2007年では、15.3％で18歳未満では14.7％だったのに対して、2010年では、16.0％で18歳未満では15.7％に上がっている」（阿部　2011：59）。日本は豊かな国と考えられてきたが、現実は変貌しつつある。

このように貧困者が増大した理由として次のようなことが考えられよう（橘木 2016：125）。第一に、日本はバブル期以降に長期の不況期、低成長期に入り、失業者の数が増大した。第二に、企業が不況に対処するには労働費用の節約が必須なので、賃金が安く解雇のしやすい非正規労働者の数が増大した。第三に、最低賃金の低いことが、一部の人の生活苦を生み出しており、しかもこれが労働者全体の賃金を低くしている。第四に、生活保護制度がうまく機能しておらず、捕捉率（生活保護基準以下の所得しかない貧困世帯のうち実際に生活保護を受けている率）は約２割と非常に低い状況である。第五に、年金、医療、介護、失業、子育て支援などに関わる社会保障制度がヨーロッパと比較すると劣っている。

「日本では、所得再配分の前と後で、世帯間の格差を示すジニ係数を見ると、65歳以上の高齢者世帯では改善率が52.5％であるのに対して、現役世帯を中心とした世帯では、21.0％に留まっている」（宮本　2017：14）。再配分には大まかに分けて二つの方法がある。ひとつは富裕層に重たい税金をかけることで、もうひとつは低所得層に手厚い給付を行うことである。「OECDの2008年の調査によると、日本の場合、前者による格差の改善度は調査先進国の中で最下位、後者によるものは下から三番目であった」（井手他　2016：12-13）。このように日本では、所得再配分がうまく機能していないのである。

湯浅によれば（湯浅　2008：60-61, 79）、日本はすべり台社会であり、うっかり足を滑らせたら、どこにも引っかかることなく、最後まで滑り落ちてしまう社会であると言われている。現在、雇用・社会保障・公的扶助の３重のセーフティネットが機能せず、さらに第４のセーフティネットが刑務所になっている現状がある。生活できないから犯罪をする、食えないから刑務所に入りたかったという事例が多発している。これらのことは単に景気が悪いからでは片づけられない。

最近「溜め」のない人々が増えているという。「溜め」とは有形無形様々なものがある。お金のほかに、頼れる家族、親族、友人がいるというのは人間関係の「溜め」、自分に自信がある、何かをできると思う、自分を大切にできるというのは精神的「溜め」である。このような「溜め」のない人々はセーフティネットにもかからず、急速に滑り台を転げ落ちてしまう。

このような「溜め」のない人々は五重の排除を被っている。第一は教育課程からの排除で、親世代の貧困がその背景にある。第二は企業福祉からの排除で、非正規雇用・雇用保険・社会保険・福利厚生からの排除である。第三は家族福祉からの排除で、親や子どもに頼れないということである。第四は公的福祉からの排除である。生活保護申請の窓口などで、若い人には、「まだ働ける」「親に養ってもらえ」、年老いた人には「子どもに養ってもらえ」、母子家庭には「別れた夫から養育費をもらえ」「子どもを施設に預けて働け」、ホームレスには「住所がないと保護できない」などと言われる。第五は自分自身からの排除である。第一から第四までの排除を受け、しかもそれが「自己責任」論によって「あなたのせい」と片づけられ、さらには本人自身がそれを内面化して「自分のせい」と捉えてしまう場合、人は自分の尊厳を守れずに、自分を大切に思えない状態にまで追い込まれる。

阿部によれば（阿部　2011：93, 5-6）、現在、社会的排除が大きな問題となっている。社会的排除は、資源の不足そのものだけを問題視するのではなく、その資源の不足をきっかけに、社会における仕組みから脱落し、人間関係が希薄になり、社会の一員として存在価値が奪われていくことを問題視する。会社を解

雇されれば、給与がもらえなくなるだけではなく、社会保険から脱落し、職場の人間関係を失い、社宅に住んでいれば住居さえも失う。失業期間が長くなれば再雇用は難しくなり、貯蓄も底をつき国民健康保険も払えなくなり無保険となる。再就職に失敗すればするほど、自尊心が傷つけられ、頑張ろうという気持ちが奪われる。楽しめるはずの場所でさえ、行くことが恥ずかしくなってしまうのである。このように日本においても貧困・格差が重層化し、負のスパイラルに陥っており、さらに次節で見るように、世代間連鎖も起こっている。

3．貧困の連鎖

生まれ落ちた先によって人生が大きく制約される社会は、真に公正な社会であろうか。「日教組のアンケート調査で、家庭の経済力の差が子どもの学力に影響していると感じている教職員が83％に達している」（湯浅　2008：58）。生まれたときからスタートラインが異なるという機会の不平等が存在し、セーフティネットの崩壊やすべり台社会化と生活保障なき自立支援という再チャレンジ政策がそれに追い討ちをかけている。「社会全体の貧困化が進み、野宿者・ネットカフェ難民が増え、刑務所がいっぱいになり、児童虐待が増え、子が親を殺し、親が子を殺し、自殺者が増えている。社会は全く強くなっていないのが現状である。『溜め』を奪われ社会的排除を被った人々は、体力が落ち、免疫力が低下し、短命化する傾向にある」（阿部　2011：130-134）。

2014年度の自殺対策白書によると、主要先進国で若者（15歳から34歳）の死因のトップが自殺であるのは日本だけであり、若者の自殺死亡率は日本が突出している。「人口10万人当たりの自殺者は、一位日本20.0、次いでカナダ12.2、アメリカ11.3、フランス10.1となっている」（藤田　2016：72-73）。日本は、世界で最も若者が生きにくい先進国となっている。これは病んだ社会であり、改善しなければ、今後さらに不満や暴力が噴出する可能性がある。

本来、スタートラインが同じでなければフェアな競争ではないが、明らかに貧困は連鎖している。「1997年と2012年の間で、子供の貧困率は13.4％から16.3％へと上昇している。2011年度において、ひとり親世帯の子供の貧困率は

53％を超えている。2014年度において、父親が非正規雇用である世帯の子供の貧困率は33.4％であり、正規雇用の場合は6.7％に留まっている」（宮本　2017：4-5）。

2008年に行われた小学校６年生の全国学力テストの結果によると、親の年収が上がるにしたがって、子どもの学力がアップしている。「例えば、年収が1200万円を超える家庭の子どもの国語Ａと算数Ａの正答率は平均正答率よりも約７ポイントも高くなっている。逆に年収200万円未満の家庭の子どもの正答率は、どちらの科目も平均より約12ポイントも低いという結果が出ている」（橘木 2015：119-120）。これは親の貧困が子供の学力、ひいては子供の将来に大きく影響を与えており、貧困が連鎖していることを示している。自分の努力ではなく、偶然どこに生まれるかで、ある程度人生が決まってしまうのは公正な社会ではない。

さらに、児童虐待や施設出所者、ひとり親世帯等の問題も連鎖している。児童虐待の背景には親の貧困やストレスがあり、さらに親自身が子どもの時に虐待された経験を持っているケースが多い。駒村によれば（駒村　2015：44-45, 162-163, 215）、施設出所者の生活保護受給率は9.5％で、都内の生活保護受給率1.8％と比べて、５倍以上高い。一人親世帯もかなりパターン化してきている。子供時代の貧困経験、生活保護受給経験、10代での結婚・妊娠、高校中退、早い離婚、低い賃金と悪い労働条件、健康の悪化、子どもの障がいなど、原因は類似している。このような劣悪な状況で育てられた人は、自分の周囲で一生懸命働いている人や勉強をしている人を見たことがないという環境で成長した人が多い。低所得者の大学進学率が低いのは、大学を目指す気持ちや自分の将来への希望が育まれなかったことにも原因がある。このことより大学進学時期よりはるか以前から支援が必要なのである。

このように乳幼児からの支援が急務なのであるが、「日本では、子ども一人当たりの子育て支援の政府支出は、先進国平均の半分のレベルで据え置かれ続けてきた」（柴田　2017：114）。「また2012年の日本の公教育支出はGDP比で3.5％であり、OECD諸国中スロバキアと並んで、最低である」（宮本　2017：26）。

日本では多くの人が、子供の世話は親などの家族がやるべきだと考えており、そのことが子育て支援などの教育費の政府支出が少ない原因ともなっている。「2012年に各国で行われたアンケート調査では、『就学前の子供の世話は主に誰が担うべきか』という項目に、日本では８割が家族と答えていた。しかし、北欧では６割から８割が政府や自治体と答えている。つまり公立の認可保育所がまず面倒を見るべきだということである。フランスでは家族でも政府でもなく、民間が面倒を見るべきという答えだった。つまり認定保育ママやベビーシッターが面倒を見るべきだと考えられている」（柴田　2017：187-188）。日本において老人世代への社会保障は比較的手厚いが、子供・若者世代に対しては低い。これらの貧困の連鎖を食い止めるためには、公的資金を教育に充て、まずはスタートラインを同じにする必要がある。そうすれば、ある程度時間は必要だが、教育を受けきちんと就職をすることにより税金を払うようになり、経済効果が上がる。教育への投資は、このように一石二鳥なのである。

カワチによれば（カワチ　2013：76, 87）、格差をなくす三大戦略として、所得格差の是正、職の安定とともに、幼児期からの早期の教育が挙げられている。この早期の教育の充実により、貧困の連鎖を断ち切ることができ、さらに経済効果も高くなる。

「例えば、公共事業に追加予算を投入した時の経済効果は、最大1.1倍で、法人税減税の経済効果は最大0.6倍だが、保育の子育て支援の政策に追加予算を投入した経済効果は、約2.3倍になる可能性がある」（柴田　2017：8）。「また幼少期から教育投資をすると17％の利益がある。100万円教育投資すると17万円の利益（価値）がある。これは株式投資よりも利回りがいい計算になる」（カワチ　2013：87）。

ヘックマンの研究でも、就学前教育を行うことで、所得や労働生産性の上昇、生活保護の削減効果のなどが生まれ、社会的な投資収益が15％から17％上昇することがわかっている。それだけではなく、財政へのメリットも大きい。学校の成績や高校卒業率が高まる一方で、犯罪発生率は下がり、将来の所得は増える。この結果、政府の支出は減り、税収が増えることが期待される（Heckman

2013=2015, 井手　2016：156-157)。このように教育投資により、様々の局面でメリットが増えるのである。

４．富裕の連鎖

格差拡大の要因は、貧乏人がより貧乏になるとともに、金持ちがより金持ちになっている現状があるからである。貧困も連鎖しているが、富裕も連鎖しており、世代間格差がより大きくなっている。「3000万円以上の金融資産を保有する世帯は、1991年に6.8％であったが、2009年には12.7％に増えている」(近藤 2010：123)。「また日本の高所得者の上位１％が占める全所得シェアは約９％となっている」(駒村　2015：28)。

「雇用者報酬は５兆円減っているにもかかわらず、大企業の役員報酬は2002年からの５年間で84％も増えている。年収5000万円を超える会社員は2008年までの10年間で約2.5倍、個人事業者は約13倍になっている。日本の個人金融資産は､1990年では1017兆円だったが、2006年には1500兆円を超えており、16年で約50％増になっている。現在、全ての日本人は一人当たり平均で約1000万円以上の金融資産を持っていることになる。四人家族であれば、4000万円以上の金融資産があることになっている」(武田　2014：21-22)。このような現実は一般の庶民には夢物語であり、ごく一部の人が大量の資産を持っているので、平均値を上げているに過ぎない。このように格差の増大、富の偏在が現在大きくなっている。

「米国のメリルリンチの報告によると、金融資産を100万ドル（１億1000万円）以上持っている日本の富裕層はここ数年で増えている。2004年には134万人だったが、2011年には182万人になっている。この182万人は世界全体の16.6％に当たり、米国に次いで世界第二位である。米国の富裕層は307万人であるので、人口比率から言えば、日本の方が富裕層は多いのである」(武田　2014：20-21)。

格差増大の要因は、グローバリゼーション・新自由主義・民営化による弊害等によるものである。さらに大企業や高所得者優先の税制も大きく影響している。「1988年と2010年の比較をしてみると、大企業の法人税率は40％から30％、

高所得者の所得税率は60％から40％（なお1980年は75％）、相続税の最高税率は75％から55％に大幅に減っている。このような金持ち優先の税制により、高所得者は所得の15％から25％を貯蓄にまわし、その分消費が増えないことになる。下層の人々はほぼ全額を消費にあてるので、庶民の収入が減った分だけ社会全体の消費が減り、景気がさらに冷え込むことになる。このように下層から上層へお金を移動させれば、消費は落ち込むのである」（武田　2014, Stiglitz 2012=2012：144）。

日本における富裕層の税負担率はかなり低い。2009年における日本の所得税は、12兆9139億円に過ぎなく、米国では、104兆8300億円になっている。米国の経済規模は日本の三倍程度なので、経済規模から言えば、三倍程度でないとおかしい。また日本の方が、最高税率が高いので三倍以内の差になるはずである。しかし全くそのようにはなっておらず、一桁違う状況である。この理由は日本における富裕層の税負担はかなり少ないからである。「例えば、年収３億円の社長と年収430万円のサラリーマンの所得税と社会保険料の合計の負担率は、社長が5438万円で約21％に対して、平均的サラリーマンは149万円で約35％となっている。サラリーマンの方が負担率は14％も多いのである。富裕層は優遇税制があり、また社会保険料は掛け金に上限があり、いくら収入が多くてもそれほど払わなくてよいからである」（武田　2014：28-33）。

高所得者は、もともと自分たちが遺産相続、家庭環境などの初期条件に恵まれていることを無視する傾向が強いことが調査などから明らかになっている。「自分たちが豊かになったのは、リスクに挑戦し、かつ大変な努力を重ねたからであり、成功の報酬として高額の所得を稼いでいるのだ、と錯覚している」（橘木　2016：86）。しかし実態は、初期条件に恵まれていて、スタートラインが違っていたにすぎないのである。

トマ・ピケティも明らかにしたように、資産保有による所得が勤労による所得を上回っている。汗水流して働くのではなく、資産運用によりお金を儲けているのである。「この運用には、後に述べるタックス・ヘイブンや１秒間に1000回以上もの取引をする投機的なマネーゲームによるものが多い」（上村　2016：6,

151)。

日本の所得税制は累進課税制を採用しているが、実際にはそうではない。「税負担率は1億円の28.3%をピークに下がっていき、100億円にいたっては13.5%にまで下がり、逆進的なものとなっている。それには節税、脱税、租税回避は入っていないので、実質的な負担率はさらに低いものとなる」(志賀　2013：2-3)。1980年代に比べて、明らかに大企業や富裕者に対する優遇税制となっている。大多数の人々の犠牲の上に、ほんの一握りの強者を優遇するのは倫理的にも間違っている。また経済効果の面でもマイナスなのである。

所得税の逆進性の上に、租税回避が行われていて、富裕層や大企業は税をかなり逃れている。「租税回避はタックス・ヘイブンとも呼ばれ、まともな税制が存在せず、固い秘密保持法制があり、金融規制などの法規制が欠如している特徴を持っている。このタックス・ヘイブンで行われていることは、高所得者や大企業による脱税・租税回避、マネー・ロンダリング、テロ資金への関与、巨額投機マネーによる世界経済の大規模な破壊である」(志賀　2013：5-6)。

「もともと、タックス・ヘイブンは、英国王室が課税逃れのために、自分たちの王領に資産、財産を移していったことが出発点だと言われている。戦後の英国の金融立国への道のりと旧植民地の『金融植民地化』、ならびに新たに法人税を下げることで企業が活躍しやすい経済特区的な潮流を作りだすことで、拡大してきたのがタックス・ヘイブンと言える」(上村　2016：27-29)。

「このタックス・ヘイブンを利用している企業は、世界では、コカ・コーラ、アップル、スターバックス、アマゾン、グーグルなど、日本では、三井住友銀行、みずほ銀行、東芝、日産、パナソニック、ヤマハ、伊藤忠、丸紅、三菱商事、住友商事、東京電力、ファーストリテイリングなど多くの企業が利用している。タックス・ヘイブンに秘匿されているのは、およそ5000兆円である。世界のGDPの合計が8590兆円くらいであるので、半分以上はタックス・ヘイブンに秘匿されていることになる。これにきちんと課税すれば、年間31兆から57兆円の税収が得られると試算されている」(上村　2016：42-43, 59-60)。

貧困層をはじめとして一般民衆は源泉徴収などで、きちんと税金を徴収され

るのに、巨額なマネーを所有している富裕層や大企業が租税を回避しているのは、大きな不平等であり、格差拡大の主要な原因ともなっている。正直者が馬鹿を見る社会、税金をまじめに収めたものが損をする社会は間違っている。「またタックス・ヘイブンは書類上だけ本社を海外へ移すのであり、例えば日本の企業は、日本の税収で整備されたインフラを利用し経済活動を行っているので、本当は課税されなくてはならないはずである。金融、企業活動はグローバル化しているが、法律が追いついていないためにこのような現象が起こる。今後、様々なグローバル・タックスが作られ、世界的に平等な課税がなされ、格差是正や諸問題の解決をはかる必要がある」（上村　2016：53-54）[1)]。富裕層も世代間連鎖をしており、たまたま生まれたところが良いと豊かな人生を送れ、自分の実力以上の経済力や権力を得られる。それに対して大多数の人々は不満を増大させ、場合によってはそれがテロや紛争に結びついている。富裕層の富の一部を分配することにより、社会不安が減少し、税金も増え、豊かで治安のよい社会になれば、富裕層にもプラスになるのである。

5．貧困・格差による病気と暴力

貧困・格差の問題は単なる経済事象に留まらず、これらにより病気になる割合も大きく上昇し、さらには暴力や犯罪率も増大する。「長いスパンでみると、どのような父親の元に生まれ育ち、どのような人を配偶者に持つかで、本人の健康状態も変わってくる。子ども時代に貧しかった人ほど、大人になってからの死亡率が高い」（近藤　2010：92-94）。格差の少ない社会では寿命が延びる。「つまり税金などを通じて所得の再分配を行うことは、健康政策でもある」（カワチ　2013：53）。

「社会的に孤立した人は死亡率が高い傾向がある。人間は社会的動物であり、一人で孤立して生きられない」（近藤　2010：77, 80）。「以前の日本では、人々の絆、隔たりのない社会が日本人を長寿にしてきた」（カワチ　2013：5）。現在はつながりや絆も薄れ、格差社会になっているので、今後日本人の寿命が短くなる可能性がある。

今までは、病気の原因として、ウイルスや遺伝、最近では生活習慣などに着目してきた。しかし、最近ではさらにもっと視野を拡大して考えるようになってきている。病気や死亡率を減少させるためには、単に医学の知識だけでは、足りなくなってきている。

「病気は複合的要因によってなるのであり、身体内部の要因のみならず、ストレスなど心理的要因、労働時間やコミュニティとの関わりなど社会的要因、貧困・格差などの経済的要因、自然との関わりを含む環境的要因などが病気に関連している」(広井　2015：93)。

「命にも格差が存在し、低所得者の死亡率は高所得者の３倍にもなっている」(近藤　2010：4-5)。現在の医学は、狭義の対症療法的医学ではなく、病気の原因をよりさかのぼって考える必要がある。したがって、病気を治すためには、医者のみではなく、様々の専門家の協力が重要である。

高所得者と病気や健康の関係は、どのようになっているのか。高所得者の特徴として、第一に、転びにくいということがある。高齢者が転倒、骨折し要介護状態になるケースが多く、転ばないということは重要である。ちなみに、仕事をしている人は骨折が２割少なく、高所得の人は骨折が２割少なく、一戸建てに住んでいる人は骨折が１割少なく、結婚していない人は骨折が４割多いという結果も出ている。医学書には骨折の危険因子は骨がもろくなる骨粗しょう症とは書いてあるが、所得が低いこととは書いていない。したがって、医学以前の様々な状況も考慮しなくてはならないのである。高所得者の特徴の第二は、よく眠るということである。不眠症の割合は年収200万円未満の人で60.1％に対し、400万円以上の人では48.9％と一割以上少ない。教育年数が短く、所得が低い人ほど、不眠症を訴えている。第三は、明るい、うつが少ないということである。男性に限ると、うつは年収400万円以上の人では2.3％にすぎないが、100万円未満では15.8％と6.9倍も多くなっている。第四は、要介護リスクや虐待が少ないということである。要介護者は、高所得層で3.7％、低所得者では17.2％で約５倍も多くなっている。第四に、元気で長生きで、死亡率が低いということである。男性に限ると、高所得者の死亡率は11.2％で、最低所得者（生活保護

受給世帯）では34.6％と３倍以上になっている（近藤　2010：16-24）。

格差と暴力も密接な関係を持っている。「他者への信頼、規範、ネットワークの総体であるソーシャル・キャピタルが豊かな国や地域ほど、経済成長率が高く、出生率が高く、犯罪や虐待が少ないという結果が出ている」（近藤　2010：135）。「米国における自殺・他殺・事故で亡くなる可能性をみると、人とのつながりが薄い人、例えば結婚していない、親族がいない、教会に通っていない人々は、死亡のリスクが２倍以上になる」（カワチ　2013：131）。米国においても、格差が大きい社会ほど人を信用する割合は低く、暴力が蔓延するなど、格差と殺人率は相関関係がある。「格差の大きい地域ほど敵意指標が高くなり、人種や宗教などのグループ間の対立が激しく、人種間の偏見が高いのである」（阿部　2011：130-134）。

さらに貧困と戦争も密接な関係があり、貧困は戦争への精神的免疫力を低下させる。「若者を戦争に駆り出すために、徴兵制や軍国主義イデオロギーよりも効果的な方法がある。まともに食べていけない、未来を描けない、という閉塞した状況に追い込み、他の選択肢を奪ってしまえば、若者は『志願して（ボランタリーに）』入隊してくる。さらに排外主義的傾向が強くなり、ナショナリズム高揚に大きな役割を果たすことになる」（湯浅　2008：212-213）。このように貧困・格差が、病気、死亡率、暴力、戦争にも大きく関与している。このことから貧困・格差は単なる経済問題ではなく、健康、安定、幸福、平和に密接な問題として捉える必要がある。今後の平和学においても、貧困・格差は重要なメルクマールになり、暴力と戦争の原因として注目されるであろう。

おわりに

生まれ落ちた場所によって人生が制約されるのは、本当に自由な社会なのであろうか。生まれたときのスタートラインがすでに違っていて、本人の努力によってもどうにもならない社会は本当に公正なのであろうか。確かに、人間はそれぞれ全く異なって生まれてくる。その違いを個性ととらえてその人の可能性を発揮でき、平和に人生を満喫できれば、あまり問題は生じないが、現実は

そうなっていない。今の世界はどこかおかしいと感じている人は多いであろう。

グローバリゼーションにより貧困・格差は確実に増大している。かたや、マネーゲームに走り、莫大な利益を得て、肥満や糖尿病等になり、ダイエットに悩む先進国がある一方、餓死をしたり幼い命が亡くなったりする地域がある。

貧困・格差問題はいわゆる途上国ばかりでなく、先進国においても見られる。日本も滑り台社会と言われ、一度落ちたらはい上がれない仕組みになっている。格差は増大しており、その要因として大企業や高所得者優先の税制や税逃れなどがある。「溜め」が無く社会的排除を受けた人々は、貧困は自分の努力のせいだと「自己責任」論を内面化してしまい、さらには閉塞感から排外主義へと進んでしまう。

貧困と富裕の世代間連鎖も進んでいる。スタートラインが同じでない不公平な社会ができている。日本や世界において、分断、憎悪、敵対が進行している。貧困・格差により病気や暴力や殺人まで増大している。私たちが安心して暮らせる平和社会がまさに崩壊しつつある。

「今まで日本の経済がうまくいっていたのは、投資家のマネーゲームのおかげではなく、勤勉で優秀な人材が豊富にいたからである。非正規雇用が増え、週40時間働いても結婚できず家族が持てない社会となっている。今の日本の状態では、人材の質が下がっていくのは目に見えている。それは日本の最大の資源である人材を枯渇させるということである」(武田　2014：95)。

「貧困・格差は全世界で確実に増大している。まさに現在は、経済成長という宗教、技術の進歩に対する盲目的な信仰、消費主義と生産力至上主義という妄信的な教えに席巻されている」(Latouche　2010=2013：11, 112)。私たちは我々が作り出した効率・物質至上主義の文明そのものも問い直さなくてはならない。富裕者、権力者中心の観点ではなく、貧しい虐げられた人を慈しむ視点や政策が求められる。そのような政策をとり富の再配分が機能すれば、富裕層にとっても住み良い社会となるのである。

平和社会建設のためにも、貧困・格差を是正しなくてはならない。次稿では、貧困・格差の解決の方途を展望していきたい。

注

１）なお、今後の課税のあり方やグローバル・タックスなど世界的な税制の方法や、格差解消方法の展望については、次の論文で論じたい。

参考文献

Atkinson, Anthony, 2015, *Inequality: What Can Be Done*, Harvard University Press.（=2015、山形浩生他訳『21世紀の不平等』東洋経済新報社。）

Heckman, James Joseph, 2013, *Giving Kids a Fair Chance: A Strategy that Works (Boston Review Books)*, MIT Press.（= 2015、古草秀子訳『幼児教育の経済学』東洋経済新報社。）

Held, David et al., 2005, *Debating Globalization*, Polity Press.（ = 2007、猪口孝訳、『論争グローバリゼーション　新自由主義対社会民主主義』岩波書店。

Duru-Bellat, Marie, 2014, Pour une planète Equitable L'urgence d'une justice globale, Editions du Seuil et la République des Idées.（=2017、林昌宏訳『世界正義の時代　格差削減をあきらめない』吉田書店。）

Latouche, Serge, 2010, *Pour sortir de la société de consommation*, Les Liens qui Libèrent.（=2013、中野佳裕訳、『＜脱成長＞は、世界を変えられるか？　贈与・幸福・自律の新たな社会へ』作品社。）

Piketty, Thomas, 2013, *Le Capital au XXIe siècle*, Editions du Seuil.（＝2014、山形浩生他訳『21世紀の資本』みすず書房。）

Pogge, Thomas, 2008, World Poverty and Human Rights (2nd Edition), Polity Press.（ = 2010、立岩真也監訳『なぜ遠くの貧しい人々への義務があるのか―世界的貧困と人権』生活書院。）

Stiglitz, Joseph, *The Price of Inequality*, W.W. Norton & Company.（=2012、楡井浩一他訳、『世界の99％を貧困にする経済』徳間書店。）

阿部彩、2011、『弱者の居場所がない社会　貧困・格差と社会的包摂』講談社。

井手英策他、2016、『分断社会を終わらせる「だれもが受益者」という財政戦略』筑摩書房。

稲葉洋二、2011、『ソーシャル・キャピタル入門　孤立から絆へ』中央公論新社。

上村雄彦、2016、『不平等をめぐる戦争　グローバル税制は可能か』集英社。

湯浅誠、2008、『反貧困―「すべり台社会」からの脱出』岩波書店。

カワチ、イチロー、2013、『命の格差は止められるか』小学館。

駒村康平、2015、『中間層消滅』KADOKAWA。

近藤克則、2010、『「健康格差社会」を生き抜く』朝日新聞社。

志賀櫻、2013、『タックス・ヘイブン　―逃げていく税金』岩波書店。

柴田悠、2017、『子育て支援と経済成長』朝日新聞社。
進藤榮一、2017、『アメリカ帝国の終焉　勃興するアジアと多極化世界』講談社。
高田和夫編、2007、『新時代の国際関係論』法律文化社。
武田知弘、2014、『「新富裕層」が日本を滅ぼす　金持ちが普通に納税すれば消費税はいらない！』中央公論新社。
橘木俊詔、2013、『「幸せ」の経済学』岩波書店。
橘木俊詔、2015、『21世紀の資本主義を読み解く』宝島社。
橘木俊詔、2016、『21世紀日本の格差』岩波書店。
暉峻衆三、2008、「私にとってのマルクス」『季論21』創刊号、本の泉社。
ヒルシュ、ヨアヒム、2007、「グローバル化―自由民主政の終焉」中谷義和編『グローバル化理論の視座』法律文化社。
広井良典、2009、『グローバル定常型社会　地球社会の理論のために』岩波書店。
広井良典、2015、『ポスト資本主義　科学・人間・社会の未来』岩波書店。
藤田孝典、2016、『貧困世代　社会の監獄に閉じ込められた若者たち』講談社。
水野和夫、2017、『閉じてゆく帝国と逆説の21世紀経済』集英社。
宮本太郎、2017、『共生保障＜支え合い＞の戦略』岩波書店。